

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,462,991,435
建物	20,748,144,640	
減価償却累計額	<u>-12,655,376,638</u>	8,092,768,002
構築物	499,689,486	
減価償却累計額	<u>-472,016,229</u>	27,673,257
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	<u>-173,189,930</u>	281,620
工具器具備品	13,362,770,641	
減価償却累計額	<u>-10,731,887,010</u>	2,630,883,631
図書		984,059,329
美術品・收藏品		22,722,049
車両運搬具	42,880,128	
減価償却累計額	<u>-42,349,224</u>	530,904
建設仮勘定		<u>994,400</u>
有形固定資産合計		<u>13,222,904,627</u>
2 無形固定資産		
特許権		20,744,884
特許権仮勘定		36,497,527
ソフトウェア		78,803,648
電話加入権		<u>280,350</u>
無形固定資産合計		<u>136,326,409</u>
3 投資その他の資産		
減価償却引当特定資産 (注1)		434,050,000
長期貸付金		91,000
長期前払費用		2,167,243
差入保証金		<u>79,948,800</u>
投資その他の資産合計		<u>516,257,043</u>
固定資産合計		<u>13,875,488,079</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,686,073,522
未収金		
未収学生納付金収入	8,496,024	
その他未収金	<u>5,837,974</u>	14,333,998
たな卸資産		12,626,383
前渡金		914,570
前払費用		68,070,628
短期貸付金		419,000
立替金		<u>4,957,843</u>
流動資産合計		<u>2,787,395,944</u>
資産合計		<u>16,662,884,023</u>

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注1)	335,400,135		
資産除去債務	94,856,201		
長期未払金	1,108,079,356		
固定負債合計		<u>1,538,335,692</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注1)	57,079,912		
預り補助金等 (注1)	46,538		
寄附金債務 (注1)	271,829,839		
前受受託研究費 (注1)	20,015,158		
前受共同研究費 (注1)	121,973,126		
前受受託事業費等 (注1)	4,894,100		
前受金	3,157,700		
預り金	114,333,307		
未払金	1,499,039,344		
未払消費税等	11,362,700		
仮受金	2,064,091		
流動負債合計		<u>2,105,795,815</u>	
負債合計			<u>3,644,131,507</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	16,017,648,381		
資本金合計		16,017,648,381	
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,855,233,453		
減価償却相当累計額(一) (注1)	-13,412,590,063		
減損損失相当累計額(一) (注1)	-253,650		
利息費用相当累計額(一) (注1)	-5,685,292		
除売却差額相当累計額(一) (注1)	-710,411,317		
資本剰余金合計		-7,273,706,869	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注1)	1,071,424,293		
目的積立金 (注1)	187,670,353		
積立金	2,499,702,840		
当期末処分利益	516,013,518		
(うち当期総利益 516,013,518)			
利益剰余金合計		<u>4,274,811,004</u>	
純資産合計			<u>13,018,752,516</u>
負債純資産合計			<u>16,662,884,023</u>

注1) 国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額

2,113,617,861 円

注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額

123,426,863 円

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		796,557,574	
研究経費		936,118,668	
教育研究支援経費		1,269,573,611	
受託研究費		305,531,950	
共同研究費		248,178,131	
受託事業費等		42,571,767	
役員人件費		78,224,117	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,688,864,406		
非常勤教員人件費	21,508,638	1,710,373,044	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,041,200,923		
非常勤職員人件費	290,429,938	1,331,630,861	6,718,759,723
一般管理費			390,221,021
財務費用			
支払利息		16,106,693	
為替差損		40,226	16,146,919
雑損			236,596
経常費用合計			7,125,364,259
経常収益			
運営費交付金収益 (注1)		5,628,443,237	
授業料収益		521,720,500	
入学金収益 (注1)		103,663,200	
検定料収益		21,450,200	
受託研究収益 (注1)		380,475,313	
共同研究収益 (注1)		273,595,022	
受託事業等収益 (注1)		54,216,286	
施設費収益		11,000,000	
補助金等収益 (注1)		200,508,882	
寄附金収益 (注1)		229,493,118	
雑益			
財産貸付料収益	114,208,217		
刊行物等売払収益	51,811		
科学研究費補助金等間接経費収益	84,681,168		
講習料収益	792,400		
版權料・特許料収益	1,139,088		
手数料収益	224,000		
退職給付引当金戻入益	224,521		
その他雑益	16,411,206	217,732,411	
経常収益合計			7,642,298,169
経常利益			516,933,910
臨時損失			
固定資産除却損		3,474,717	
災害損失		5,996,925	9,471,642
当期純利益			507,462,268
前中期目標期間繰越積立金取崩額			8,551,250
当期総利益			516,013,518

注1) 国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		516,013,518	
減価償却相当額	-485,988,760		
利息費用相当額	-795,483		
除売却差額相当額	-53,550		
賞与引当増加相当額	-2,916,489		
退職給付引当増加相当額	17,157,273		
小計		<u>-472,597,009</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>43,416,509</u>
注3) 科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額	278,677,556		
当期支出額	305,665,637		

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金 (資本金合計)	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(-)	減損損失 相当累計額(-)	利息費用 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計
当期首残高	16,017,648,381	6,854,713,533	-12,926,601,303	-302,100	-4,889,809	-709,789,397	-6,786,869,076	1,079,975,543	-	-	2,687,373,193	2,687,373,193	3,767,348,736	12,998,128,041
当期変動額														
I 資本金の当期変動額							-							-
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却				48,450		-102,000	-53,550							-53,550
減価償却			-485,988,760				-485,988,760							-485,988,760
時の経過による資産除去債務の増加					-795,483		-795,483							-795,483
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		519,920				-519,920	-							-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立							-	187,670,353	2,499,702,840	-2,687,373,193	-2,687,373,193			-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)							-			507,462,268	507,462,268	507,462,268	507,462,268	
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-	-8,551,250		8,551,250	8,551,250			-
当期変動額合計	-	519,920	-485,988,760	48,450	-795,483	-621,920	-486,837,793	-8,551,250	187,670,353	2,499,702,840	-2,171,359,675	-2,171,359,675	507,462,268	20,624,475
当期末残高	16,017,648,381	6,855,233,453	-13,412,590,063	-253,650	-5,685,292	-710,411,317	-7,273,706,869	1,071,424,293	187,670,353	2,499,702,840	516,013,518	516,013,518	4,274,811,004	13,018,752,516

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
政府出資	23,420,980	-	-	23,420,980	
運営費交付金	196,350	-	-	196,350	
授業料	1,933,754	-	-	1,933,754	
施設費	3,720,863,416	519,920	-	3,721,383,336	
補助金等	1,243,300,000	-	-	1,243,300,000	
繰越積立金	68,333,502	-	-	68,333,502	
目的積立金	1,796,665,531	-	-	1,796,665,531	
合計	6,854,713,533	519,920	-	6,855,233,453	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,217,318,350
人件費支出	-3,220,435,175
その他の業務支出	-376,837,671
運営費交付金収入	5,583,893,000
授業料収入	367,236,099
入学金収入	92,383,200
検定料収入	21,450,200
受託研究収入	395,196,136
共同研究収入	280,557,508
受託事業等収入	51,735,964
補助金等収入	127,697,943
寄附金収入	165,194,659
その他収入	215,840,464
預り金の減少	-45,344,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,441,249,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-564,278,843
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	957,500
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-329,050,000
施設費による収入	11,000,000
小計	-881,371,343
利息及び配当金の受取額	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	-881,371,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-675,264,491
利息の支払額	-16,106,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	-691,371,184
IV 資金に係る換算差額	-40,226
V 資金増加額	-131,533,433
VI 資金期首残高	2,817,606,955
VII 資金期末残高	2,686,073,522

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	2,686,073,522
資金期末残高	2,686,073,522

注2) 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	79,712,433
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	831,269,560

注3) 科学研究費助成事業等については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益				516,013,518
当期総利益		516,013,518		
II 利益処分量				
積立金		445,169,550		
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究目的積立金	70,843,968	70,843,968	70,843,968	516,013,518

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

（会計方針の変更）

前事業年度まで受託研究等（共同研究や受託事業等を含む）収入で取得した償却資産については、当該研究期間で減価償却していましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合、税法上の法定耐用年数を耐用年数として減価償却を行っています。ただし、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数として減価償却を行っています。なお、税法上の法定耐用年数を耐用年数として採用し、当該研究期間終了時に当該資産に未償却残高がある場合は、当該年度までの費用化額に関わらず、研究期間終了年度に未収益化額の全額を収益化しています。なお、この変更により、経常利益及び当期総利益が111,002,196円増加しています。

また、当事業年度から適用している国立大学法人会計基準等の収益認識に関する改訂内容については、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車 両 運 搬 具	4	～	6	年

ただし、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,775,400円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 147,950円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、長期貸付金は金額的重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 減価償却引当特定資産(※2)	434,050,000	434,050,000	—
(2) 長期未払金(※3)	(1,731,738,038)	(1,849,477,082)	(117,739,044)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 減価償却引当特定資産には、預金 434,050,000 円が含まれております。

(※3) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IV. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,001,114,572	△54,643,295	946,471,277	1,333,600,190

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
80,945,360	54,643,295 (うち、減価償却相当額46,284,968 円、減価償却費8,358,327円)	—

V. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,060,718 円
当期増加額	- 円
当期減少額	- 円
時の経過による調整額	795,483 円
期末残高	94,856,201 円

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	224,521 円
退職給付費用	△224,521 円 (戻入)
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	- 円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	△224,521 円 (戻入)
----------------	-----------------

VII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位：円)

(1) 業務費用		
① 損益計算上の費用	7,134,835,901	
② (控除) 自己収入等	<u>△1,665,634,903</u>	
業務費合計		5,469,200,998
(2) 資本剰余金を減額したコスト等		472,597,009
(3) 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	721,030	
政府出資の機会費用	<u>57,832,814</u>	58,553,844
(4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,000,351,851

2. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回りを参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りを参考に0.725%で計算しております。

VIII. 令和6年能登半島地震関係

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和6年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費 2,947,384円

その他、災害に起因して発生した損失 3,049,541円

なお、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災固定資産の修繕費等については、翌事業年度以降の運営費交付金又は文部科学省に申請予定の施設整備費補助金により、財源措置される見込みであることから、当事業年度において引当金を計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 長期借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 賞与引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	10
20-2 寄附金の受入額の明細	10
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費助成事業等の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
25-2 現金及び預金の明細	13
25-3 長期未払金の明細	13
25-4 未払金の明細	13
26. 関連公益法人等の情報開示	
26-1 関連公益法人等の概要	14
26-2 関連公益法人等の財務状況	14
26-3 関連公益法人等の基本財産等の情報	14
26-4 関連公益法人等との取引の状況	14

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,818,311,879	—	—	18,818,311,879	11,543,113,040	454,754,144	—	—	—	7,275,198,839
	構築物	411,519,801	—	—	411,519,801	393,274,817	3,361,188	—	—	—	18,244,984
	工具器具備品	1,581,555,385	—	—	1,581,555,385	1,476,202,206	27,873,428	—	—	—	105,353,179
	計	20,811,387,065	—	—	20,811,387,065	13,412,590,063	485,988,760	—	—	—	7,398,797,002
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,917,974,761	11,858,000	—	1,929,832,761	1,112,263,598	77,560,639	—	—	—	817,569,163
	構築物	88,169,685	—	—	88,169,685	78,741,412	1,702,549	—	—	—	9,428,273
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,189,930	43,914	—	—	—	281,620
	工具器具備品	11,487,950,903	1,080,810,720	787,546,367	11,781,215,256	9,255,684,804	921,262,130	—	—	—	2,525,530,452
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	42,349,224	927,521	—	—	—	530,904
	図書	978,328,884	7,338,168	1,607,723	984,059,329	—	—	—	—	—	984,059,329
計	14,688,775,911	1,100,006,888	789,154,090	14,999,628,709	10,662,228,968	1,001,496,753	—	—	—	4,337,399,741	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435
	美術品・收藏品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049
	建設仮勘定	—	1,401,400	407,000	994,400	—	—	—	—	—	994,400
	計	1,485,713,484	1,401,400	407,000	1,486,707,884	—	—	—	—	—	1,486,707,884
有形固定資産 合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435
	建物	20,736,286,640	11,858,000	—	20,748,144,640	12,655,376,638	532,314,783	—	—	—	8,092,768,002
	構築物	499,689,486	—	—	499,689,486	472,016,229	5,063,737	—	—	—	27,673,257
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,189,930	43,914	—	—	—	281,620
	工具器具備品	13,069,506,288	1,080,810,720	787,546,367	13,362,770,641	10,731,887,010	949,135,558	—	—	—	2,630,883,631
	図書	978,328,884	7,338,168	1,607,723	984,059,329	—	—	—	—	—	984,059,329
	美術品・收藏品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	42,349,224	927,521	—	—	—	530,904
	建設仮勘定	—	1,401,400	407,000	994,400	—	—	—	—	—	994,400
計	36,985,876,460	1,101,408,288	789,561,090	37,297,723,658	24,074,819,031	1,487,485,513	—	—	—	13,222,904,627	
無形固定資産	特許権	44,023,954	7,685,441	7,863,928	43,845,467	23,100,583	3,946,683	—	—	—	20,744,884
	特許権仮勘定	37,322,028	10,499,089	11,323,590	36,497,527	—	—	—	—	—	36,497,527
	ソフトウェア	58,685,025	98,504,560	—	157,189,585	78,385,937	19,700,912	—	—	—	78,803,648
	電話加入権	636,000	—	102,000	534,000	—	—	253,650	—	—	280,350
	計	140,667,007	116,689,090	19,289,518	238,066,579	101,486,520	23,647,595	253,650	—	—	136,326,409
投資 その他の 資産	減価償却引当 特定資産	105,000,000	329,050,000	—	434,050,000	—	—	—	—	—	434,050,000
	長期貸付金	—	200,000	109,000	91,000	—	—	—	—	—	91,000
	長期前払費用	2,104,254	1,103,352	1,040,363	2,167,243	—	—	—	—	—	2,167,243
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800
	計	219,525,054	330,353,352	1,149,363	548,729,043	32,472,000	—	—	—	—	516,257,043

注1) 工具器具備品：当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,710,814	31,740,100	—	31,231,911	—	2,219,003	
液体窒素	1,031,274	11,638,898	—	11,537,794	—	1,132,378	
液体ヘリウム	2,013,880	2,134,000	—	-602,162	—	4,750,042	※注
ヘリウムガス	4,633,200	6,699,000	—	6,807,240	—	4,524,960	
計	9,389,168	52,211,998	—	48,974,783	—	12,626,383	

※注 昨年度と比べ単価が上昇していること、液体ヘリウム製造装置でヘリウムガスから製造した分を含むことから、当期減少額がマイナスとなっております。

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(m ²)	—	327,700	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8,568(m ²)	—	533	市営駐車場で のゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12,79(m ²)	—	631	市営駐車場で の外灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35 外	7,943(m ²)	—	392,166	屋内運動場施設 用地
合計					721,030	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当特定資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	105,000,000	329,050,000	—	434,050,000	
合計	105,000,000	329,050,000	—	434,050,000	

7. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	—	200,000	—	—	109,000	91,000	
合 計	—	200,000	—	—	109,000	91,000	

注) 当期減少額(その他)は、短期貸付金(流動資産)への振り替えによるものです。

9. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11-1 賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	224,521	—	224,521	—	
退職一時金に係る債務	224,521	—	224,521	—	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	224,521	—	224,521	—	

12. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	94,060,718	795,483	—	94,856,201	基準第86の特定有
計	94,060,718	795,483	—	94,856,201	

13. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	授業料免除実施経費	受変電設備等 ライフライン整備事業	外壁改修等 宿舎整備事業	
教育経費				
奨学費	5,684,650			5,684,650
一般管理費				
委託料		1,887,600	979,000	2,866,600
合 計	5,684,650	1,887,600	979,000	8,551,250

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		32,866,283	
備品費		10,635,411	
雑誌費		315,282	
印刷製本費		3,535,935	
水道光熱費		118,663,837	
旅費交通費		67,803,895	
通信運搬費		1,688,408	
賃借料		97,815,713	
保守費		48,807,147	
修繕費		26,885,507	
損害保険料		6,184	
諸会費		7,895,691	
会議費		467,748	
報酬・委託・手数料		62,126,832	
研修費		253,000	
奨学費		201,565,651	
減価償却費		112,757,870	
貸倒損失		2,425,780	
雑費		41,400	796,557,574
研究経費			
消耗品費		92,750,792	
備品費		58,893,614	
雑誌費		12,880,910	
印刷製本費		1,119,430	
水道光熱費		190,358,491	
旅費交通費		91,087,171	
通信運搬費		4,249,480	
賃借料		1,673,307	
保守費		132,857,552	
修繕費		29,676,400	
損害保険料		10,540	
広告宣伝費		1,021,854	
諸会費		14,901,067	
会議費		212,874	
報酬・委託・手数料		76,966,880	
研修費		512,200	
奨学費		70,800,000	
減価償却費		153,941,288	
雑費		2,204,818	936,118,668
教育研究支援経費			
消耗品費		88,553,472	
備品費		11,396,953	
雑誌費		88,131,398	
印刷製本費		1,706,984	
水道光熱費		40,735,530	
旅費交通費		17,323,559	
通信運搬費		6,053,500	
賃借料		162,656,776	
保守費		51,548,292	
修繕費		18,467,372	
損害保険料		137,300	
広告宣伝費		2,755,624	
諸会費		2,752,190	
会議費		55,972	
報酬・委託・手数料		62,557,803	
研修費		55,000	
減価償却費		713,078,163	
図書費		1,607,723	1,269,573,611
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,631,963		
法定福利費	3,063,635	22,695,598	
非常勤教員給与			
給料	590,000		
法定福利費	87,054	677,054	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	31,224,034			
法定福利費	2,458,259	33,682,293	57,054,945	
消耗品費			46,204,765	
備品費			15,234,204	
水道光熱費			75,281,317	
旅費交通費			43,711,851	
通信運搬費			4,710,878	
賃借料			2,982,350	
保守費			620,950	
修繕費			4,679,080	
損害保険料			4,610	
諸会費			3,946,137	
会議費			75,736	
報酬・委託・手数料			36,357,374	
租税公課			9,314,527	
減価償却費			5,359,052	
為替差益			△ 17,686	
雑費			11,860	305,531,950
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	925,000			
法定福利費	146,737	1,071,737		
非常勤職員給与				
給料	64,063,742			
法定福利費	7,399,334	71,463,076	72,534,813	
消耗品費			46,092,917	
備品費			17,614,643	
水道光熱費			25,251,212	
旅費交通費			23,716,648	
通信運搬費			161,666	
賃借料			8,239,868	
保守費			1,207,148	
修繕費			5,464,054	
損害保険料			8,070	
諸会費			2,851,710	
報酬・委託・手数料			20,665,803	
研修費			1,000	
租税公課			9,129,325	
減価償却費			15,180,880	
為替差損			4,374	
雑費			54,000	248,178,131
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,170,120			
法定福利費	1,478,204	11,648,324	11,648,324	
消耗品費			6,701,071	
備品費			961,105	
印刷製本費			131,560	
水道光熱費			5,037,643	
旅費交通費			5,542,617	
通信運搬費			2,068	
保守費			277,200	
修繕費			2,432,540	
諸会費			368,753	
報酬・委託・手数料			5,890,520	
租税公課			1,508,052	
減価償却費			2,070,314	42,571,767
役員人件費				
報酬			54,631,780	
賞与			16,831,115	
法定福利費			6,761,222	78,224,117
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,166,274,921		
賞与		187,912,441		
退職給付費用		127,378,492		
法定福利費		207,298,552	1,688,864,406	

非常勤教員給与			
給料	21,464,851		
法定福利費	43,787	21,508,638	1,710,373,044
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	653,267,088		
賞与	209,066,227		
退職給付費用	38,715,437		
法定福利費	140,152,171	1,041,200,923	
非常勤職員給与			
給料	268,371,567		
法定福利費	22,058,371	290,429,938	1,331,630,861
一般管理費			
消耗品費		18,711,916	
備品費		2,903,500	
雑誌費		2,362,032	
印刷製本費		10,046,273	
水道光熱費		48,512,537	
旅費交通費		16,345,498	
通信運搬費		5,805,014	
賃借料		5,268,234	
車両燃料費		5,727,712	
保守費		72,025,814	
修繕費		16,079,899	
損害保険料		5,615,695	
広告宣伝費		7,068,236	
行事費		685,500	
諸会費		4,142,000	
会議費		97,326	
報酬・委託・手数料		110,667,854	
研修費		1,713,045	
租税公課		33,682,255	
減価償却費		22,756,781	
雑費		3,900	390,221,021

注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	101,630,149	—	101,630,149	—	101,630,149	—
令和5年度	—	5,583,893,000	5,526,813,088	—	5,526,813,088	57,079,912
合 計	101,630,149	5,583,893,000	5,628,443,237	—	5,628,443,237	57,079,912

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	—	5,164,710,000	5,164,710,000
業務達成基準	—	184,798,000	184,798,000
費用進行基準	101,630,149	177,305,088	278,935,237
合 計	101,630,149	5,526,813,088	5,628,443,237

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	—	11,000,000	—	11,000,000	—	—	
合 計	—	11,000,000	—	11,000,000	—	—	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 (国立大学経営改革促進事業)	文部科学省	直接経費	—	34,173,974	3,293,056	—	—	30,880,918	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	文部科学省	直接経費	—	85,450,000	—	—	—	84,998,908	404,554	46,538	(注)
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	経済産業省	直接経費	—	4,983,480	2,662,471	—	—	2,321,009	—	—	
		間接経費	—	1,495,043	—	—	—	1,495,043	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業 マッチングサポートフェーズ	経済産業省	直接経費	—	1,538,500	—	—	—	1,538,500	—	—	
		間接経費	—	461,500	—	—	—	461,500	—	—	
合 計		直接経費	—	126,145,954	5,955,527	—	—	119,739,335	404,554	46,538	
		間接経費	—	1,956,543	—	—	—	1,956,543	—	—	
		計	—	128,102,497	5,955,527	—	—	121,695,878	404,554	46,538	

注) 1. 補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額78,813,004円を含んでおりません。

2. 「その他」は、補助金等の返還予定分であります。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(59,462,895) 59,462,895	(4) 4	(6,761,222) 6,761,222	—	—
	非常勤	12,000,000	4		—	—
	計	(59,462,895) 71,462,895	(4) 8	(6,761,222) 6,761,222	—	—
教 員	常 勤	(1,293,100,442) 1,354,187,362	(139) 147	(197,867,758) 207,298,552	(127,378,492) 127,378,492	(7) 7
	非常勤	21,464,851	8	43,787	—	—
	計	(1,293,100,442) 1,375,652,213	(139) 155	(197,867,758) 207,342,339	(127,378,492) 127,378,492	(7) 7
職 員	常 勤	(834,062,651) 862,333,315	(137) 142	(135,495,572) 140,152,171	(38,715,437) 38,715,437	(7) 7
	非常勤	268,371,567	249	22,058,371	—	—
	計	(834,062,651) 1,130,704,882	(137) 391	(135,495,572) 162,210,542	(38,715,437) 38,715,437	(7) 7
合 計	常 勤	(2,186,625,988) 2,275,983,572	(280) 293	(340,124,552) 354,211,945	(166,093,929) 166,093,929	(14) 14
	非常勤	301,836,418	261	22,102,158	—	—
	計	(2,186,625,988) 2,577,819,990	(280) 554	(340,124,552) 376,314,103	(166,093,929) 166,093,929	(14) 14

- 注) 1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであり。
2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、()に内数として記載しております。
5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」(413,809,783円)を含めております。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差損	その他		
260,902,869	165,194,659	123	149,780,685	—	—	4,487,127	271,829,839	

注)「その他」は、寄附金の移管及び返還に伴う減少分であります。

20-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	244,907,092	915	現物寄附 822件 79,712,433円
合 計	244,907,092	915	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	9,999,941	9,999,941	—
	間接経費	—	2,999,982	2,999,982	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	5,495,462	284,366,732	276,603,650	13,258,544
	間接経費	1,648,643	76,159,366	74,437,189	3,370,820
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	10,000,000	10,000,000	—
	間接経費	—	3,000,000	3,000,000	—
その他	直接経費	16,807	6,660,335	3,291,348	3,385,794
	間接経費	—	143,203	143,203	—
合 計	直接経費	5,512,269	311,027,008	299,894,939	16,644,338
	間接経費	1,648,643	82,302,551	80,580,374	3,370,820

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	7,817,146	7,817,146	—
	間接経費	—	781,714	781,714	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	4,045,046	4,045,046	—
	間接経費	—	404,504	404,504	—
株式会社等	直接経費	111,211,498	226,615,705	219,260,222	118,566,981
	間接経費	1,472,938	35,333,394	33,672,287	3,134,045
その他	直接経費	2,326,204	4,882,518	6,936,622	272,100
	間接経費	—	677,481	677,481	—
合 計	直接経費	113,537,702	243,360,415	238,059,036	118,839,081
	間接経費	1,472,938	37,197,093	35,535,986	3,134,045

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,663,763	2,663,763	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	32,830,000	32,830,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	7,374,422	15,411,961	17,892,283	4,894,100
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	830,240	830,240	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	7,374,422	51,735,964	54,216,286	4,894,100
	間接経費	—	—	—	—

24. 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業等	(円)	(件)	
特別推進研究	(6,600,000) 1,980,000	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(9,525,622) 3,210,000	3	
学術領域変革研究(A)	(25,150,000) 7,245,000	9	
学術領域変革研究(B)	(7,010,000) 2,208,000	3	
基盤研究(S)	(9,540,000) 2,862,000	3	
基盤研究(A)	(51,411,477) 16,827,900	13	
基盤研究(B)	(72,473,325) 22,119,000	46	
基盤研究(C)	(31,831,000) 9,549,300	41	
挑戦的研究(開拓)	(13,400,000) 4,020,000	4	
挑戦的研究(萌芽)	(4,500,000) 1,350,000	4	
若手研究	(18,449,988) 5,430,000	16	
研究活動スタート支援	(4,400,000) 1,320,000	4	
特別研究員奨励費	(4,819,582) 750,000	6	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化B)	(2,986,562) 895,968	2	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(16,380,000) 4,914,000	1	
厚生労働科学研究費	(200,000) —	1	
合 計	(278,677,556) 84,681,168	157	

注) 当期受入額は科学研究費助成事業等の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	700,231,176	—	700,231,176	—	—	—	—	
情報環境システム②	408,492,590	—	—	408,492,590	314,879,703	102,123,147	93,612,887	
情報環境システム③	841,830,946	—	—	841,830,946	438,453,616	210,457,736	403,377,330	
情報環境システム④	495,011,033	—	—	495,011,033	134,065,487	123,752,758	360,945,546	
情報環境システム⑤-1	—	707,300,000	—	707,300,000	11,788,333	11,788,333	695,511,667	
情報環境システム⑤-2	—	20,900,000	—	20,900,000	435,416	435,416	20,464,584	
情報環境システム⑤-3	—	4,565,000	—	4,565,000	190,208	190,208	4,374,792	
知識創造支援システム	190,080,000	—	—	190,080,000	123,552,000	38,016,000	66,528,000	
電話交換機設備	54,483,667	—	54,483,667	—	—	—	—	
ソフトウェア								
学務システム	—	98,504,560	—	98,504,560	19,700,912	19,700,912	78,803,648	
計	2,690,129,412	831,269,560	754,714,843	2,766,684,129	1,043,065,675	506,464,510	1,723,618,454	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	155,360
普通預金	2,627,047,114
当座預金	58,871,048
計	2,686,073,522

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
株式会社 JECC	1,019,853,771
日立キャピタル株式会社	28,512,000
三菱HCキャピタル株式会社	59,713,585
合 計	1,108,079,356

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
西日本電信電話株式会社北陸支店	125,593,556
株式会社ビー・エム北陸	36,305,038
その他	713,482,068
小 計	875,380,662
リース債務	
株式会社 JECC	566,146,787
日立キャピタル株式会社	38,016,000
三菱HCキャピタル株式会社	19,495,895
小 計	623,658,682
合 計	1,499,039,344

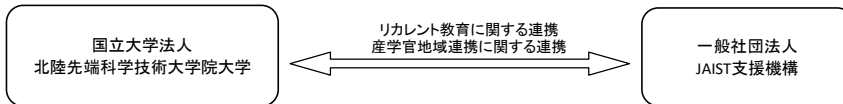
26. 関連公益法人等の情報開示

26-1 関連公益法人等の概要

ア 法人等の名称、業務の概要、当法人との関係及び役員等の指名

法人等の名称	業務の概要	北陸先端科学技術大学院大学との関係	役員等の指名(令和6年3月31日現在) (括弧書きは北陸先端科学技術大学院大学での 経歴職名(*は現職))
一般社団法人 JAIST支援機構	<p>(目的) 産学官の連携活動・情報交換を推進することを通じて、我が国の産業の発展に寄与するとともに、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の教育・研究活動を支援することを目的とする。</p> <p>(事業) (1)リカレント教育事業 (2)産学官地域連携事業 (3)その他連携・支援事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長(代表理事) 辻 正信 (特任教授*)</p> <p>理事 永井 由佳里 (理事・副学長*)</p> <p>理事 浅田 敏信 (特任教授*)</p> <p>理事 松橋 孝人 (特任教授*)</p> <p>理事 西山 伊佐 (特任教授*)</p> <p>理事 京澤 浩道 (研究員*)</p> <p>監事 竹村 均</p>

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



26-2 関連公益法人等の財務状況

● 一般社団法人JAIST支援機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
11,223	1,849	9,373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
	受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の 収益					
	9,354	0		9,354	9,437	4,931					4,425	81					

注) 当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

26-3 関連公益法人等の基本財産等の情報

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

26-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人等の名称	関連公益法人等に対する 債権債務の明細				関連公益法人等 に対する 債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合									
	債権の明細		債務の明細			事業収入	左記の うち、 当法人の 発注額	割合(%)	競争契約・企画競争・公募及び競争性のない 随意契約の金額並びにその割合						
	勘定科目	金額	勘定科目	金額					競争契約 の金額	競争契約 の割合 (%)	企画競 争・公募 の金額	企画競 争・公募 の割合 (%)	随意契約 の金額	随意契約 の割合 (%)	
															一般社団法人 JAIST支援機構

令和5事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

令和5年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,575	5,685	110	(注1)
施設整備費補助金	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	109	127	18	(注2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11	11	0	
自己収入	597	659	62	
授業料、入学料及び検定料収入	468	526	58	
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	129	132	3	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	754	1,085	331	(注4)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	43	8	△ 34	(注5)
引当特定資産取崩	—	—	—	
計	7,089	7,578	489	
支出				
業務費	6,215	5,897	△ 317	
教育研究経費	6,215	5,897	△ 317	(注6)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	11	11	—	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	109	127	18	(注7)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	754	934	180	(注8)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7,089	6,970	△ 118	
収入-支出	—	608	608	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、当初予算の追加交付を決算額に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が110百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が18百万円多額となっています。

(注3) 雑収入については、財産貸付料収入等の増収により、予算金額に比して決算金額が3百万円多額となっています。

(注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が331百万円多額となっています。

(注5) 目的積立金取崩については、当初予定していた執行を一部取りやめたため、予算金額に比して決算金額が34百万円少額となっています。

(注6) 教育研究経費については、主として経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が317百万円少額となっています。

(注7) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が18百万円多額となっています。

(注8) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注4)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が180百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

2024年6月14日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
学長 寺野 稔 殿

監査法人プレンプション

東京都新宿区

指定社員	公認会計士	榎本 郷
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	梶田 雄介
業務執行社員		

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2023年4月1日から2024年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、

当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（第19期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に

見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2023年4月1日から2024年3月31日までの第20期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第19期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第18期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第19期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立大学法人の監査証明業務に基づく報酬の額は事業報告書11.(2)に記載されており、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監査報告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 会計監査人である監査法人プレンプションの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和6年6月19日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長
寺野 稔 殿

監事 三宅 幹夫

監事 水野 一義

(注) 上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。